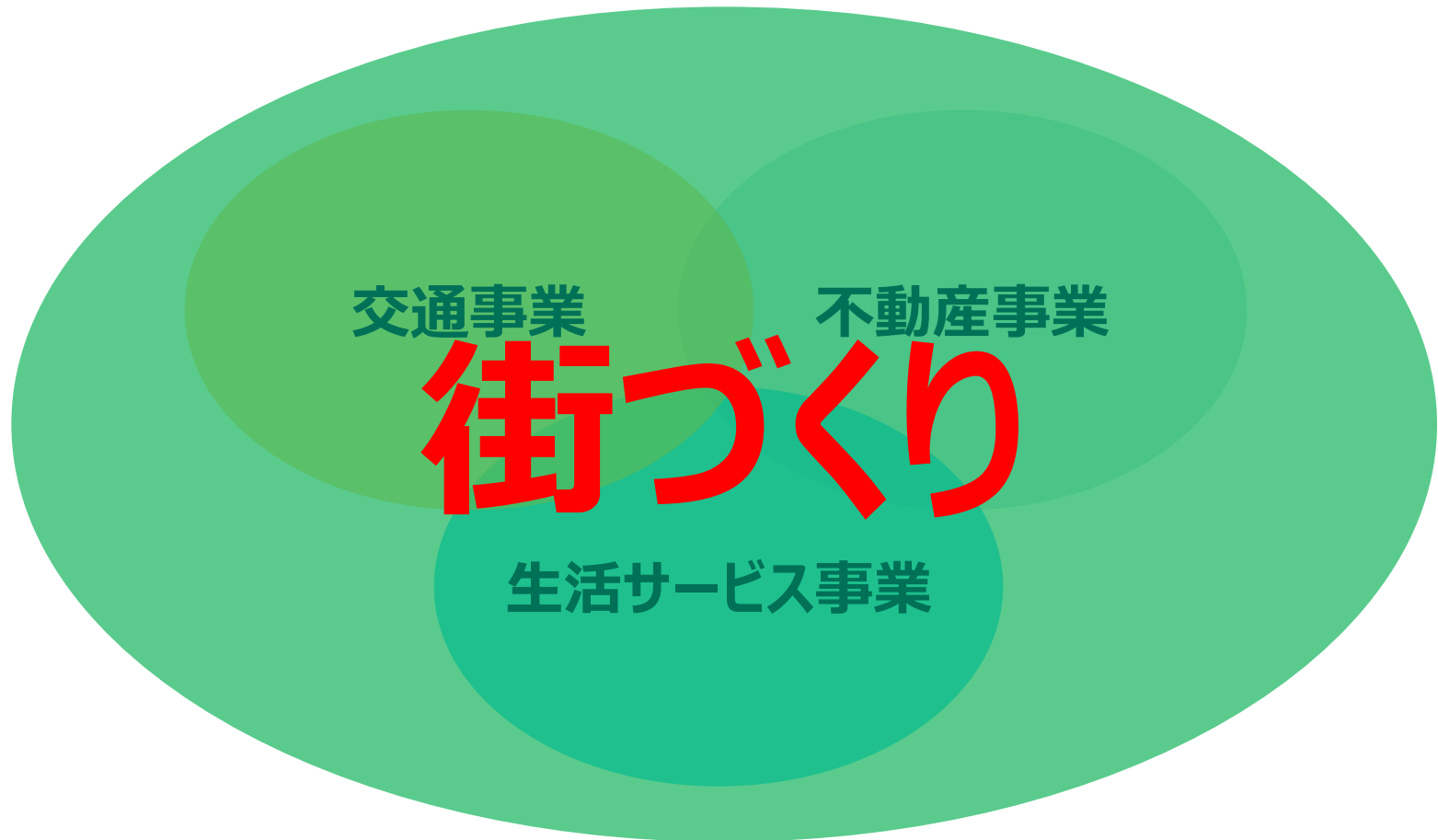


東京急行電鉄株式会社
テレワーク・デイの取り組み

2017年10月6日

人材戦略室
小松原 岳

地域の生活価値を創造し続ける事業展開



① 鉄道事業者として、率先した混雑緩和の推進

② サテライトシェアオフィス事業（NewWork）として協力



⇒直営店舗 6 店舗ならびに提携店舗 60 か所利用可能

③ 柔軟な働き方を推進している企業としての協力

- ・在宅勤務（妊娠・育児・介護者のみ）
- ・サテライトオフィス勤務



テレワーク推進企業
ネットワーク加盟



鉄道・サテライトシェアオフィス事業者ならびに働き方改革を
従業員向けに推進している企業として、**積極的に推進する**

取り組みポイント

- ① サテライトオフィス勤務を推奨
- ② 在宅勤務を一部の部署でトライアル実施
- ③ 積極的に現場事業所へ行くことを推奨

期間

▶ 2017年7月24日（月）～ 8月18日（金）

2020年東京大会の期間を鑑み、24日のみならず3週間程度を積極的なテレワーク期間として設定。

促進

▶ 7月24日の実施者には、
TOKYU POINT200P（200円相当）を付与

24日にテレワークを実施し、さらにアンケートにも答えた従業員にはインセンティブを与え、テレワークの促進を図った。

テレワーク実践者数（7/24）： **174名**



混雑するサテライトオフィス



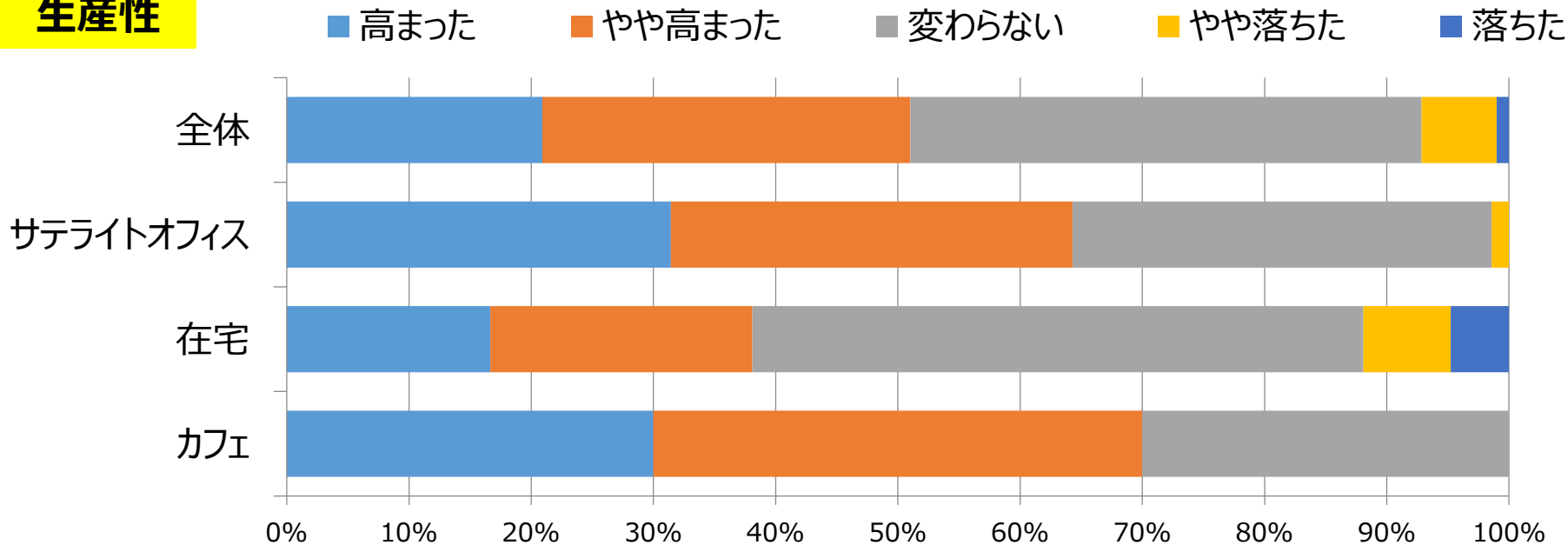
出勤者の少ない本社



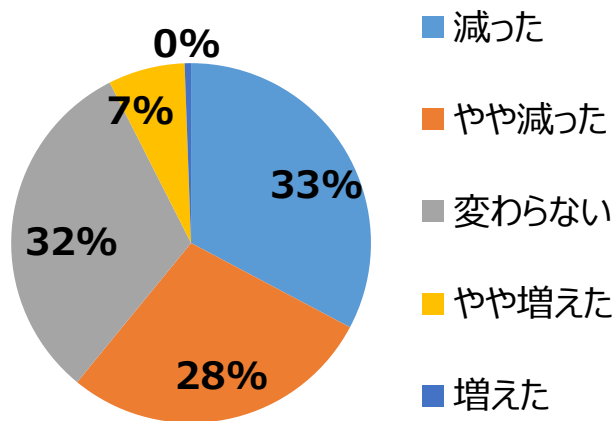
← ↑ 現場での安全巡視や打ち合わせの様子

独自アンケート結果

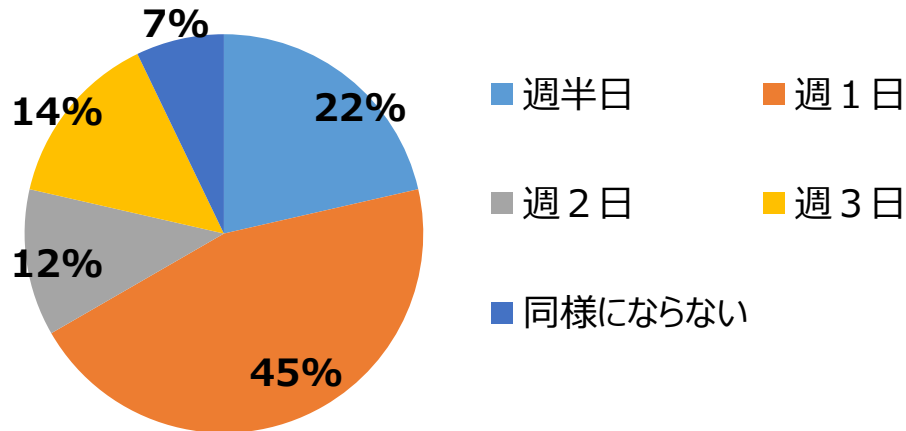
生産性



負担（肉体的・精神的）



（在宅）どの頻度であれば、通常のパフォーマンス可能か



▽働き方の見直し・きっかけ作り

- ✓ テレワークの推進、遠隔でのコミュニケーションの取り方を学ぶ機会づくり
- ✓ 在宅利用者の所感や生産性など定量的なデータを取得

▽営業力強化

- ✓ 現場の事業所へ行く機会づくりとなり、営業推進力向上が期待できる
- ✓ 新たなオフィス環境の提供に向けて、開発担当やオフィス誘致担当が多様な働き方を体感

▽安全・安心への取り組み強化

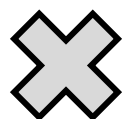
- ✓ 現場巡視によって、更なる安全と安心の構築に繋がる取り組みとなった
- ✓ 公共交通の早期普及を目的とした災害対応用オフィスを利用し、勤務可能であることを確認できた

在宅勤務の範囲拡大の検討

「**家族の看護**」「（疾病等）**出勤困難者**」での
在宅勤務を検討したい

より一層の**コミュニケーション活動**を推進

柔軟な
勤務時間



柔軟な
勤務場所



- ・ **労務管理不足**
- ・ **成果に繋がらない**

上司と部下のコミュニケーション強化
や相互理解が益々重要に

ご清聴ありがとうございました。

